

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省26-①)

施策目標	11 住宅・市街地の防災性を向上する							担当部局名	都市局			作成責任者名	都市安全課長 笠原 勲		
施策目標の概要及び達成すべき目標	防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高める。							施策目標の評価結果			政策体系上の位置付け	4 水害等災害による被害の軽減		政策評価実施予定時期	平成27年7月
業績指標等	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果			目標値	目標年度	業績指標等の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
47 防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	6,466ha	平成23年度	3,573ha	6,158ha	6,466ha	8,016ha	9,586ha		13,000ha	平成28年度	過去の実勢および予算の伸び率、現在の事業計画等を考慮して設定。				
48 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	約73%	平成22年度	約67%	約73%	約78%	約77%	集計中		約84%	平成28年度	都市の防災機能の向上を図るため、長期的には100%を目指している。これまでの実績を踏まえ、平成28年度の目標値約84%を設定。				
49 下水道による都市浸水対策達成率(都市浸水対策を実施すべき区域のうち、下水道(雨水)整備による浸水対策が完了している区域の面積の割合)	約53%	平成23年度	-	-	約53%	約55%	集計中		約60%	平成28年度	地方公共団体における浸水対策の実施予定より、目標値を設定。				
50 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	100%(約6,000ha)	平成22年度	-	約6,000ha	5,745ha	-	-		50%(約3,000ha)	平成27年度	平成18年9月19日に閣議決定された住生活基本計画(全国計画)において「地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地」の整備について、大規模火災に対する最低限の安全性を、平成23年度までに確保することが位置づけられた。これに基づき施策を推進してきたところであったが、社会における住宅を取り巻く状況変化を踏まえ、住生活基本計画(全国計画)の全部変更が平成23年3月15日閣議決定された。その中において、従来の延焼危険性の指標に加え、新たに避難の困難さの指標である、地区内閉塞度や地域特性等を考慮した「地震時等に著しく危険な密集市街地」を平成32年度末までに概ね解消(最低限の安全性を確保)することが位置づけられ、密集市街地の改善整備に向けた取り組みの方向性においても、従来までの住宅等の不燃化推進や公共施設整備に加え、避難経路の確保や地域の防災活動の支援等のソフト面に及ぶ、きめ細やかな事業の実施を図ることとなった。この「平成32年度末」の期限は、できるかぎり早期に最低限の安全性の確保を目指すこととして設定したものである。また、今回、政策評価基本計画の「5年以内の目標値を業績目標として設定」ということを踏まえ、現況値と平成32年度末までの目標値との差を按分し、平成27年度末までの数値を形式的に設定したもの。				
51 地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある盛土造成地が存在する可能性がある地方公共団体のうち、大規模盛土造成地の有無等を公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合	約5%	平成23年度	約5%	約6%	約5%	約9%	約8%		約50%	平成28年度	近年において指標値が伸び悩んでいるが、現在事業実施中の地方公共団体の数及び進捗状況や、変動予測調査ガイドラインの改正及び宅地耐震対策工法選定ガイドラインの策定を行ったことから、今後一層の事業の推進が図られると考えられる。さらに、ブロック会議等において地方公共団体に対し東日本大震災の教訓を踏まえた事前対策の重要性を認識させるとともに、必要に応じて個別にフォローするなど、事業の推進を強く働きかけることにより、平成28年度までに大規模盛土造成地マップの公表率を50%まで引き上げることを目標とする。 【社会資本整備重点計画(平成24年8月31日)第3章のフォローアップ指標】				
52 地震対策上重要な下水管渠における地震対策実施率(地方公共団体が定める地震対策上重要な下水管渠のうち耐震化が行われている割合)	約34%	平成23年度	-	-	約34%	約41%	約46%		約70%	平成28年度	地方公共団体が定める地震対策上重要な下水管渠延長のうち、実施予定から目標値を70%と設定。				
53 内水ハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施した市町村の割合	約15%	平成23年度	-	-	約15%	約31%	集計中		約100%	平成28年度	地下空間が高度に発達し浸水の恐れのある地区を有する市町村、床上浸水被害が発生した地区等を有する市町村については、できるだけ早期に防災訓練等が行われる必要があり、これらの市町村全てで平成28年度までに内水ハザードマップを作成・公表し、防災意識の高揚を図ることとして設定。				
54 下水道施設の長寿命化計画策定率(地方公共団体)	約51%	平成23年度	-	-	約51%	約71%	約84%		約100%	平成28年度	供用開始後30年を経過した下水道施設を管理している自治体については、できるだけ早期に長寿命化計画が策定される必要があり、これらの自治体全てにおいて長寿命化計画を策定するとして設定。				
55 多数の者が利用する建築物及び住宅の耐震化率(①建築物、②住宅)	①80% ②79%	平成20年度	-	-	-	-	集計中		①90% ②90%	平成27年度	①統計データ等から推計される多数の者が利用する建築物の総数に対し、過去の耐震改修データに基づく耐震化の動向を踏まえ、実現性を勘案して目標を設定した。 ②住宅・土地統計調査のデータベースによる住宅総数に対し、過去の耐震改修データに基づく耐震化の動向を踏まえ、実現性を勘案して目標を設定した。				

達成手段 (開始年度)	26年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			26年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 等番号	達成手段の目標(26年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)
		23年度 (百万円)	24年度 (百万円)	25年度 (百万円)				
(1) 国営公園等事業 (昭和47年度)(関連:25-⑦、 ⑧、⑩)	49	24,294 (23,550)	24,448 (23,512)	22,019	18,741	公園緑地の保全・創出により、地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全等の地球環境問題等への対応を図るほか、歴史的風致維持向上による地域活性化等を推進する。また、地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を推進する。	25、26、27、 28、29、48	
(2) 下水道事業 (昭和32年度)(関連:26-⑧、 ⑫、⑬)	53	18,784 (18,564)	5,190 (4,993)	5,248	5,225	○地方公共団体等が実施する下記事業に対する補助金。 ※()は補助率 以下、H25年度までの事業 ①未普及解消下水道…公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ②水質保全下水道…河川などの公共用水域の水質保全を図るため、下水処理場における水処理施設の整備等(1/2、5.5/10等) ③資源循環形成下水道…低炭素社会・循環型社会の構築を図るため、下水処理場における下水汚泥の有効利用を含めた汚泥処理施設の整備等(5.5/10等) ④浸水対策下水道…集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ⑤地震対策下水道…大規模地震による被害の軽減を図るため、老朽化した下水管の耐震化に資する整備等(1/2等) 以下、H26年度以降の事業 ○民間活カインベション推進下水道事業…再生可能エネルギーの利用促進等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等)。 ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究。	49、52、53、 54	-
(3) 住宅市街地総合整備促進事業 (平成6年度)	110	27,575 (26,393)	26,964 (26,857)	35,177	80,484	①既存市街地における老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等により住宅市街地の整備を背負合的に行う事業(住宅市街地総合整備事業) ②住宅地事業及び住宅ストック改善事業に関連して必要となる道路、公園、下水道、河川等の公共施設等の整備を総合的に行う事業(住宅市街地基盤整備事業)等 (補助率:1/2、1/3等)	50	- 27地区 1,259ha
(4) 民間活用のための下水道先端 的管理手法実証事業に関する 調査経費(平成24年度)	108	-	20 (20)	24	-	下水道施設の老朽化に伴う課題に対応するため、効率的な新技術の有効性・経済性の検証等を実施し、管路における点検調査・診断、修繕を組み合わせた効率的・先端的な管理手法を確立することにより民間活用の促進を図る。	54	- -
(5) 防災のための下水道管理手法 調査経費(平成25年度)	109	-	-	50	127	自治体が保有する下水道施設情報の収集・共有のあり方を検討し、既存の電子情報のうち必要な情報を国が一括して収集し、防災・減災に資する施策等に活用するためのシステムを構築する。あわせて、自治体データの電子化促進のため、仕様やデータ形式の規格化等について検討する。	-	下水道施設情報の収集等のためのシステム構築業務 下水道情報を一括収集し、老朽化対策等に活用するシステムを構築するため、データの集約方法やシステム概要等について検討する。
(6) 都市安全確保促進事業 (平成24年度)	105	-	340 (1)	430	240	大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、災害発生時の円滑な退避や物資の提供等のソフト・ハード両面の対策を総合的に支援し、大都市の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図ることを目的とする。 都市再生緊急整備協議会による都市再生安全確保計画又は帰宅困難者対策協議会によるエリア防災計画の作成(補助率2分の1)や、同計画に基づくソフト対策(補助率2分の1)及びハード対策(補助率3分の1)を総合的に支援する補助事業。事業主体は地方公共団体及び官民協議会。	-	当該年度に支援を行う都市再生緊急整備協議会等数 (H26年度活動見込:15) 都市再生安全確保計画及びエリア防災計画を策定した地域数(累計) (H30年度目標値:45)
(7) 高齢者等居住安定化推進事業 (平成22年度)	111	13,754 (11,419)	32,698 (26,989)	33,785	34,000	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業や、先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくりを提案により行う事業等に対し、国がその費用の一部を補助する。(補助率:1/10、1/3等、限度額:100万円/戸等)	55	-
(8) 民間住宅活用型住宅SN整備 推進事業 (平成24年度)	112	-	2,952 (2,952)	11,869	10,000	子育て世帯や高齢者世帯等の住宅確保要配慮者の入居を拒まないこと等を条件として、空き家のある民間賃貸住宅の改修工事に要する費用の一部を国が補助する。(補助率:1/3、補助限度額:100万円/戸)	6、14	-
(9) 地域における木造住宅生産体 制強化事業 (平成22年度)	113	17,920 (14,261)	9,758 (7,073)	8,077	9,000	先導的な設計・施工技術を導入する大規模木造建築物や、地域材等を活用した木造の長期優良住宅の整備等を行おうとする者に対し、国がその費用の一部を補助する。(補助率:1/2、2/3、定額等)	-	-
(10) 災害時拠点強靱化緊急促進事 業 (平成26年度)	新26-017	-	-	-	3,000	南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、災害時に帰宅困難者等の受入拠点となる施設の整備を促進する。	-	当該年度の当該事業実施件数 帰宅困難者対策に取り組んでいる政令指定都市若しくは特別区、又は中核市、特別市、県庁所在都市の数

(11)	減災・防災まちづくり推進方策 検討調査経費 (平成25年度)	106	-	-	16	18	東日本大震災により滑動崩落被害を受けた宅地の対策事例等を分析し、今後、発生が予想される大規模地震により滑動崩落被害が発生した場合の事後対策や新規造成宅地、既存造成宅地における事前対策に関する知見をとりまとめ、宅地の安全性の向上を図る。	51	
(12)	地下街の避難対策調査経費 (平成25年度)	107	-	-	95	-	地下街は、全国のターミナル駅等を中心に78か所存在し、都市内の重要な歩行者ネットワークとしての公共的な空間を提供している。 利用者が10万人/日以上となる地下街も多数存在し、災害に備えた通路空間の安全確保が必要。 大規模地震発生時には、地上への出入口や階段等に人々が殺到することによる混乱、転倒・負傷等の事態が生じる懸念があるため、地下街の安全点検を実施するとともに、安心して避難できるような避難対策を検討し、ガイドラインを策定する。	-	本調査は、地下街の安全点検・安全性評価を行うとともに、避難シミュレーションにより想定された被害の軽減対策を検討し、「安心避難対策ガイドライン」を策定するものであり、活動指標を定めて実施するという性質のものではない。 本調査は、地下街の安全点検・安全性評価を行うとともに、避難シミュレーションにより想定された被害の軽減対策を検討し、「安心避難対策ガイドライン」を策定するものであり、成果指標を定めて実施するという性質のものではない。
(13)	大都市災害からの早期回復に向けた都市づくり方策検討調査経費 (平成26年度)	新26-014	-	-	-	15	首都直下地震や南海トラフ地震においては、首都中枢機能を含む大都市において甚大な被害が想定されることから、被害状況の把握やそれに基づく復興まちづくりを迅速に進める必要性が高い。また、発災時に必要となる避難所や防災拠点機能については、その全てを公共投資により賄うことが困難であることから、既存施設を活用するとともに、民間を活用して効果的に確保することが不可欠である。 このため、大都市災害からの早期回復に向けた都市づくりガイドラインを作成し、被災者の生活の早期回復・復興や効率的な都市の防災機能の確保を図る。	47、50、51	
(14)	下水道事業運営人材育成支援 事業委託費(平成26年度)	新26-015	-	-	-	49	国において、効率的な下水道事業の運営に必要な高度かつ先進的な知見及び取組事例等を全国の地方公共団体に普及させるため、地方公共団体の職員に対する人材育成プログラムを検討・作成し、当該プログラムを実施することにより、地方公共団体においてアセットマネジメントに必要な知見を有した人材を育成する。	-	人材育成実施自治体数 各下水道管理者におけるアセットマネジメントに関する知見を有する人材を育成
(15)	下水道事業における市町村の 広域連携等の取組に関する調査経費(平成26年度)	新26-016	-	-	-	20	文献調査やヒアリング等により、先進的な取組を実施する市町村の事例や組織体制等について収集・整理を行うとともに、県や公社、日本下水道事業団等における支援等について調査・分析を行う。さらに、類似の事業における広域連携の取組等についても参考となる事例について調査を行う。 収集した事例をもとに、事業毎に広域連携の取組内容を整理するとともに、事例の分析により、取組を進めるにあたっての効果的な進め方や実施にあたっての必要な体制等を分類・整理する。	-	下水道事業における広域連携に関するガイドラインの策定 下水道事業における広域連携・広域支援実施の促進
施策の予算額・執行額			138,306	148,888	163,612	117,319	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの) 【施政方針】 ・第162回国会 施政方針演説(平成17年1月21日)(業績指標47、48) ・第166回国会 施政方針演説(平成19年1月26日)(業績指標47、48) ・第169回国会 施政方針演説(平成20年1月18日)(業績指標50) ・第180回国会 施政方針演説(平成24年1月24日)(業績指標50) 【閣決(重点)】(業績指標48、49、51、52、53、54) ・社会資本整備重点計画(平成24年8月31日)		
			(68,425)	(71,273)					